

令和4年度「経営状況把握調査」結果のまとめ

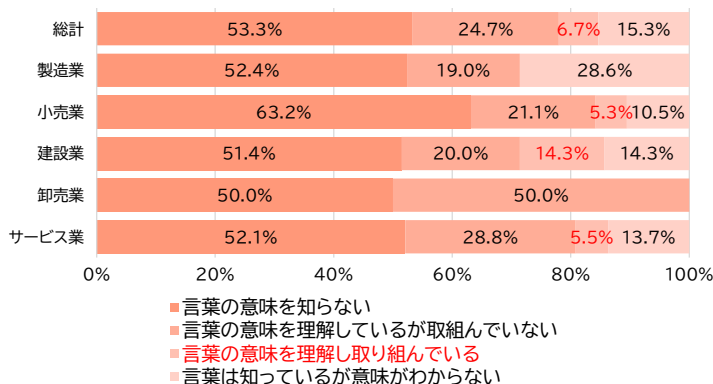
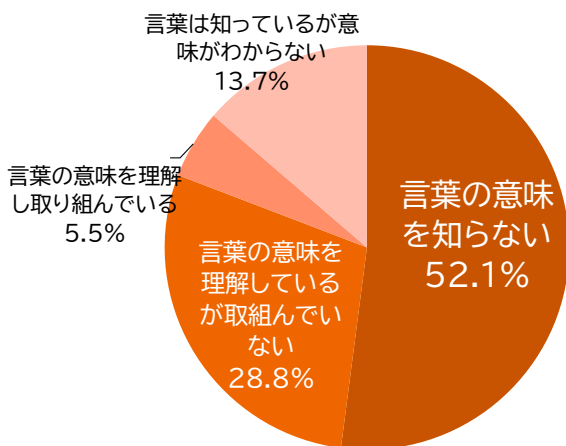
本業市商工会では、市内の事業者の皆様の方の動向を確認するために、毎年「経営状況調査」を実施しています。令和4年度は、令和4年12月～令和5年1月の間に、市内の150事業者のみなさんから回答を頂きました。集計・分析した結果を報告いたします。みなさんの事業展開の参考にしてください。

業種	回答数
サービス業	73
卸売業	2
建設業	35
小売業	19
製造業	21
総計	150

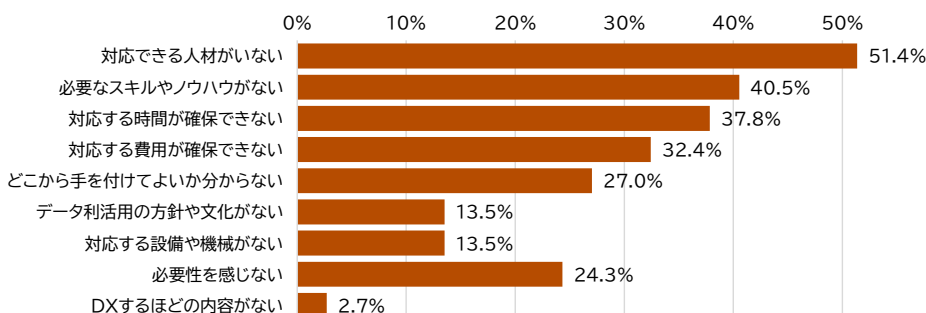
1. DX(デジタル・トランスフォーメーション)について

DXについての理解については、「言葉の意味を知らない」が52.1%と過半数となっており、次いで、「言葉の意味を知っているが、取り組んでいない」が28.8%、「言葉は知っているが、意味がわからない」が13.7%となっています。「言葉の意味を理解して取り組んでいる」は5.5%となっています。

業種別に見ると、「言葉の意味を理解して取り組んでいる」のは、建設業で14.3%と最も多く、製造業や卸売業では、「取り組んでいる」という回答はありませんでした。



DXについて「言葉の意味を知っているが、取り組んでいない」と回答された方に、その理由について聞いたところ、「対応できる人材がいらない」が51.4%と最も多く、次いで「必要なスキルやノウハウがない」が40.5%、「対応する時間が確保できない」が37.8%、「対応する費用が確保できない」が32.4%となっています。また、そもそも「必要性を感じない」という方も24.3%ありました。



商工会では、DX(デジタルトランスフォーメーション)をすすめていく事業者さんを応援しています。

- ①DXに関わるセミナーも予定しています。
 - ②個別相談に対して、専門家派遣も可能です。
 - ③様々なDXに関わる支援策・ツールをご案内しています。
- いつでも、ご相談ください。

本業市商工会のホームページでもIT支援の内容を紹介しています。
<https://www.gifushoko.or.jp/motosu/business/support/it/>
 トップページ > 事業者・創業者の皆様へ > 商工会の経営支援 > IT活用

[参考]中小機構のITプラットフォーム
 (<https://dx-ouen.smrj.go.jp/>)

中小機構のITプラットフォーム

問題が山積みだ、課題を明確化しよう、課題解決に向けて、IT導入に取り組み

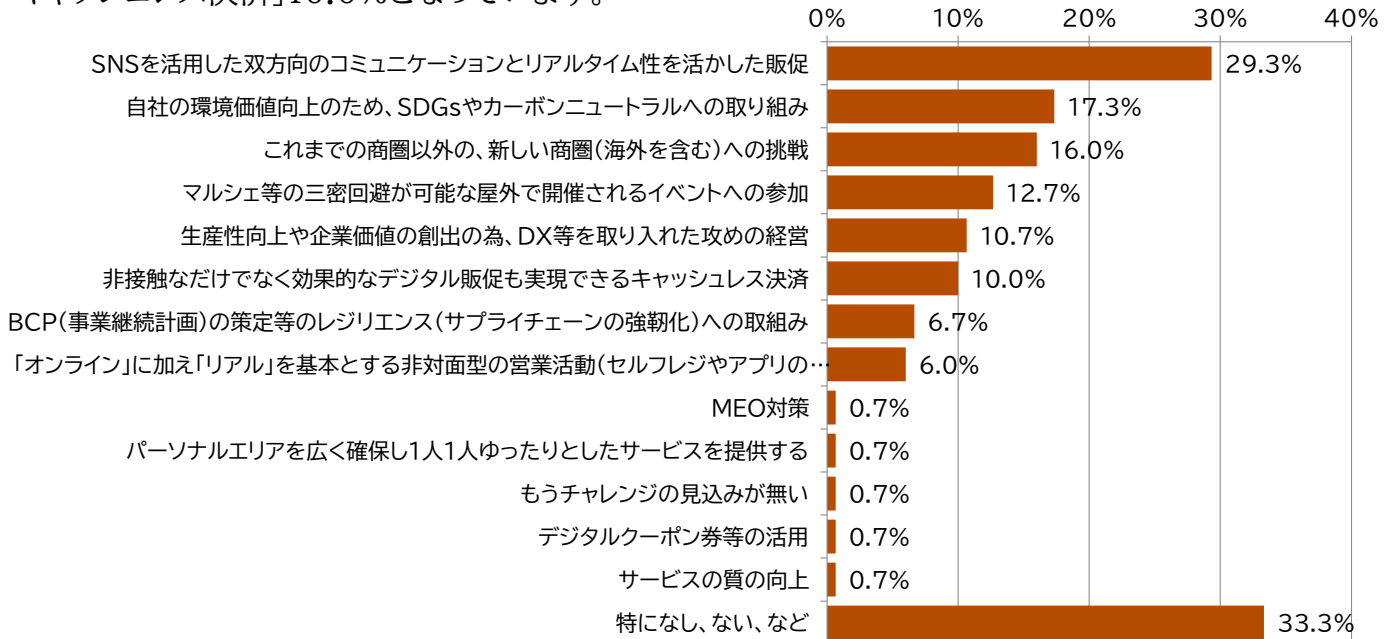
自己診断、相談・課題整理、課題解決ツール選定、導入

IT診断ナビ、E-SODAN、ここからアプリ、IT導入補助金

IT経営改善診断、デジタル化支援

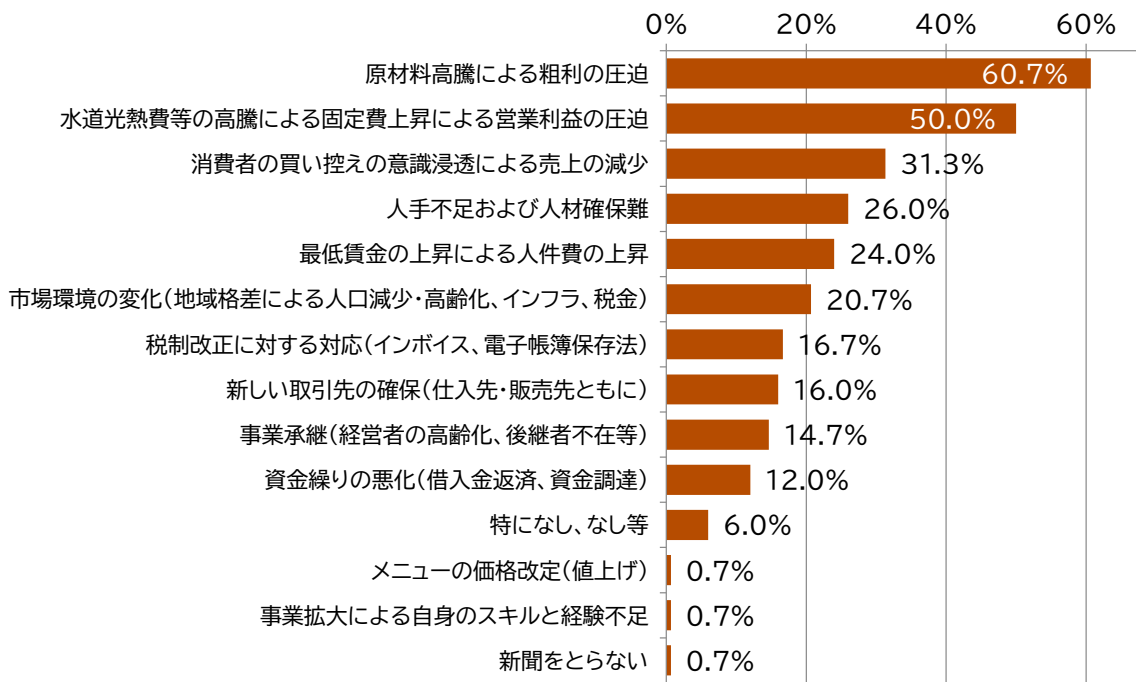
2. ポストコロナを見据えた新しい取り組みについて

「ポストコロナを見据えた新しい取り組みとしてやるべきこと、またはチャレンジしてみたいもの」については、「SNSを活用した双方向のコミュニケーションとリアルタイム性を活かした販促」が29.3%と最も多く、次いで、「自社の環境価値向上のため、SDGsやカーボンニュートラルへの取り組み」17.3%、「これまでの商圈以外の、新しい商圈(海外を含む)への挑戦」16.0%、「マルシェ等の三密回避が可能な屋外で開催されるイベントへの参加」12.7%、「生産性向上や企業価値の創出の為、DX等を取り入れた攻めの経営」10.7%、「非接触だけでなく効果的なデジタル販促も実現できるキャッシュレス決済」10.0%となっています。



3. 現在、また近い将来に課題になると考えられる内容について

「現在、また近い将来に課題になると考えられる内容」については、「原材料高騰による粗利の圧迫」が60.7%と最も高く、次いで、「水道光熱費等の高騰による固定費上昇による営業利益の圧迫」が50.0%と、ともに、価格高騰が大きな課題になると考えられています。さらに、「消費者の買い控えの意識浸透による売上の減少」31.3%、「人手不足および人材確保難」26.0%、「最低賃金の上昇による人件費の上昇」24.0%、「市場環境の変化(地域格差による人口減少・高齢化、インフラ、税金)」20.7%と、消費者の意識変化や人手問題などが課題になると考えられています。

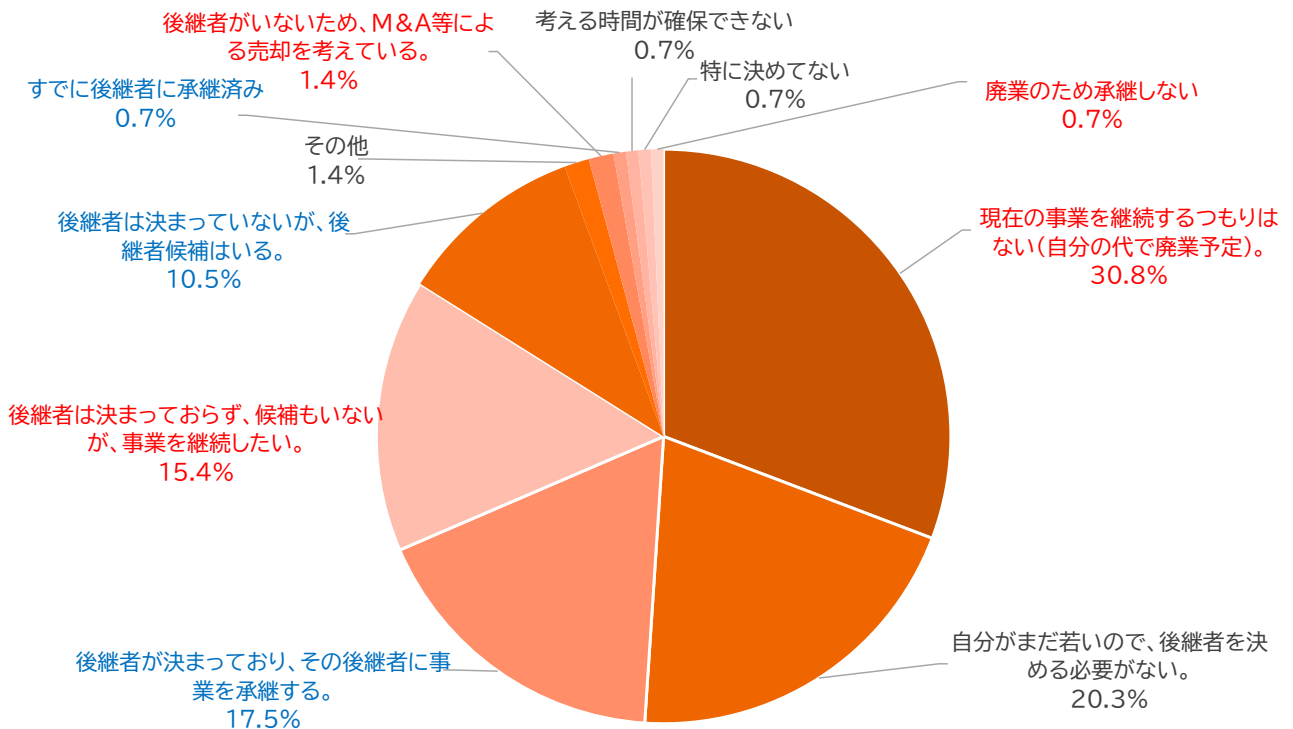


4. 事業承継について

事業承継の状況については、「自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない」という20.3%以外で、最も多いのは、「現在の事業を継続するつもりはない(自分の代で廃業予定)」が30.8%と最も多く、「廃業のため承継しない」0.7%と合わせると、31.5%が「承継せずに廃業する」となっています。

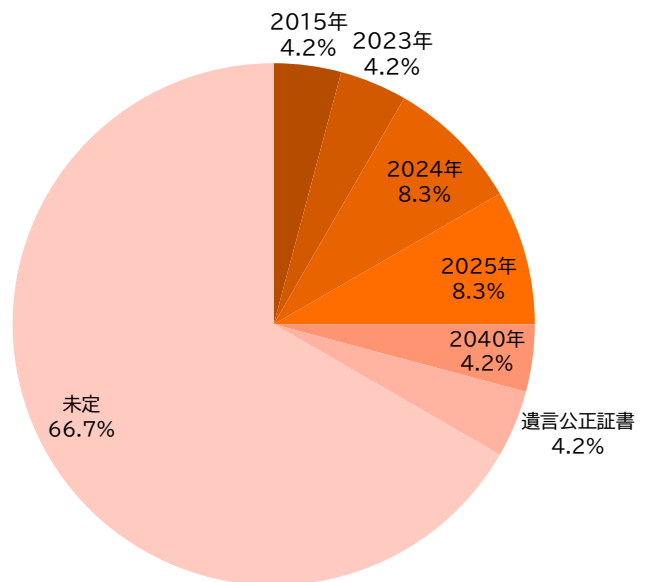
「すでに後継者に承継済み」が0.7%、「後継者が決まっており、その後継者に承継する」が17.5%、「後継者は決まっていないが、候補はいる」が10.5%と、事業の承継が可能なのは28.7%となっています。

さらに、「後継者がいないが、事業は継続したい」15.4%や、「後継者がいないため、M&A等による売却を考えている」1.4%など、何らかの事業承継方法を模索しているのは、16.8%となっています。



5. 事業承継の時期について

「後継者が決まっており、後継者に事業を承継する」方に、いつごろ承継をされる予定か伺ったところ、すでに承継された方も含めて、決まっている方は3分の1となっています。公正証書遺言で、という方もありました。



本巣市商工会では、新商品開発や販路開拓支援の一環として需要動向調査やビジネスマッチング、その他各種メディアへのプレスリリースに関するご相談も承っております。お気軽にお問い合わせください。